

NBAA2010 における県営名古屋空港の PR

平成22年11月10日
愛知県サンフランシスコ産業情報センター
駐在員 杉本安信

広大な国土を持ち、航空機による移動がビジネスや生活の上で重要な役割を果たしている米国ですが、ビジネス機と呼ばれるいわゆる小型飛行機も地域間の交通として大いに利用され、また、地域によってはこのビジネス機をめぐる製造、修理・保守、運航サービスなどの産業が基幹産業として位置づけられ、その振興が図られています。

そうした中で、このほど、ビジネス航空関係者が商談・研究交流を行う米国ビジネス航空協会 (NBAA) の 2010 年年次総会・展示会がジョージア州アトランタ市で開催され、愛知県サンフランシスコ産業情報センターにおいても愛知県関係者ととともに、日本で唯一ビジネス機専用ターミナルを有する県営名古屋空港の PR のため、この NBAA2010 に出展参加しましたので、その内容についてご紹介します。

<NBAA2010 とは>

全米ビジネス航空協会 (NBAA: National Business Aviation Association / 所在地: ワシントン D.C.) は、1947 年に創設され、会員数は 8,000 以上にのぼるビジネス航空関係者の中核団体となっています。今年で 63 回目を迎える NBAA 主催の年次総会「NBAA2010」は、ジョージア州アトランタ市のワールド・コンGRESSセンターで 2010 年 10 月 19 日から 21 日まで開催され、全世界からこの業界の関係者が集い、盛大に行われました。

会期中は、100 以上の討議セッションが企画されたほか、1,083 社・団体 (前年 1,075 社・団体) が参加しての屋内展示会、さらには、デカルブ・ピーチツリー空港での 93 機の実機展示が行われ、3 日間の総参加者数は 24,206 人 (前年 22,920 人) にのぼるなど、出展、参加者数で前年をわずかに上回る規模となりました。(NBAA 発表)。

ビジネス機産業をめぐる最近の状況を振り返ると、2008 年 9 月のリーマンショックに端を発した大幅な景気後退により、この産業も大きな打撃を受けることとなりました。とりわけ、2008 年 11 月下旬に米国主要自動車メーカー幹部らが救済措置を求めて出席した連邦議会の公聴会において、ビジネス機の所有や利用に対して批判がなされたことも大きく影響して、ビジネス機をめぐる販売はそれ以降約 40% も下落したと言われてい



開会式の様子



展示会の様子

ます。

今年は、それから2年が経過した中での開催となりましたが、開会式や各セッションで登壇した業界関係者からは、販売の下落に下げ止まり感があることや、フライト数に回復が見られることなどが報告され、今後のビジネス環境の改善を期待する声が多く聞かれました。

展示会はアトランタ・ワールドコンgresセンターのホールB、ホールCの2つの大型ホールを利用して行われましたが、いずれのホールも大規模な装飾を行う出展ブースで賑わいを見せ、とりわけ、ガルフストリーム社、セスナ社、ボンバルディア社、エンブラエル社、ボーイング社を始めとするビジネス機の主要メーカーなどがカット模型などを展示するとともに、2012年第3四半期の初出荷が予定されているホンダジェットも会場の一角で回転台の上で展示され、大きな注目を集めていました。

会期中、イギリスに拠点を持つビジネス航空業界の関係者がブース出展や各ブースへの訪問で熱心に活動をしている様子を何度か見かけましたが、イギリスでは2012年にロンドンでオリンピックが開催されることもあり、受け入れ空港や運航支援会社などがビジネスの拡大に向け、着々と準備を進めているように感じられました。

ロンドン近郊に位置するビギン・ヒル空港の関係者も、「当空港はビジネス機の受け入れを専門的に行う空港であり、現在、オリンピックに向けて格納庫の整備を順次進めている。ロンドンには大きな空港がいくつかあるが、当空港は都心にも近く、使い勝手もよいので、多くのビジネス機に利用してえるようPRを行っている。」との説明がありました。この点、今回のNBAA年次総会にもいくつかのビジネス機専用空港が出展しており、世界の大都市では、大空港の周辺にこうしたビジネス機の受け入れを専門に行う空港などが立地し、それぞれの空港が盛んに利用されている様子が見られました。

このほか、今回の年次総会の開催地となったアトランタ市は全米でも有数の大空港であるハーツフィールド・ジャクソン・アトランタ国際空港を有する地域ですが、同市周辺は実機展示の会場となったデカルブ・ピーチツリー空港をはじめ複数のビジネス機専用空港を有するなど、ビジネス機産業が集積する地域ともなっています。地元ジョージア州もこの産業を地域の重要産業として受け止めており、パーデュー・ジョージア州知事は長くこの産業への支援を行ったことが讃えられ、今回の年次総会においてNBAAから「NBAA's American Spirit 賞」を授与されました。

<認知度の向上が進む県営名古屋空港>

そうした中で、今回、愛知県関係者も県営名古屋空港のPRのため、このNBAAに参加しました。県営名古屋空港は、2005年2月にコミューター航空やビジネス航空など小型機の拠点空港として開港しましたが、ビジネス機専用ターミナルを有する日本初の空港として、これまで国内外からのビジネス機の受け入れを行ってきました。

NBAAでの県営名古屋空港の出展参加は今年で6回目となりますが、愛知県関係者は名古屋空港の出展ブースにおいて来訪者への



海外メディアの名古屋空港取材

PR や、会場内での各出展ブースへの訪問を通じて、名古屋空港の利用促進について精力的に働きかけを行いました。今年は出版社などメディアからの取材も事前に 2 件ほど入っていたほか、会期終了後には、雑誌社から記事投稿の依頼などもありました。また、会場内でやりとりをする業界関係者からは「名古屋空港を知っている。」「名古屋空港を使ったことがある。」といった声のほか、「名古屋空港における地上での支援会社はどこか。」「利用料金について知りたい。」「名古屋空港の情報を当社の公開データベースで紹介したい。」など具体的な質問を口にする関係者も多く、2005 年以降、5 年半におよぶビジネス機の受け入れや NBAA でのこれまでの出展を通じて、業界関係者内で名古屋空港の認知度が次第に高まってきている状況が感じられました。

また、会期中、愛知県関係者は NBAA のポーレン会長と面談し、知事の親書を手渡すとともに、NBAA のこれまでの支援や 2010 年 2 月に県営名古屋空港で開催した開港 5 周年イベントへの NBAA の後援について感謝を述べ、今後の継続的な支援・協力について要請を行いました。

<存在感増すアジア、中東のビジネス機市場>

今回の年次総会を通じて業界関係者の中で注目されたこととして、中国、インドをはじめとするアジア地域や中東地域における市場の拡大があげられます。会議では中国市場をテーマとするセッションが設けられ、多くの聴衆が集まったほか、各国代表がそれぞれの状況報告を行うセッションでも、アジア各国や中東地域からのビジネス機の受け入れ態勢や法制度に関する報告に対して、多くの参加者が熱心に聞き入る様子がみられました。

アジア市場については、会場内で配布されていた NBAA コンベンションニュース 10 月 19 日号の中で、ボーイングビジネスジェット社のスティーブ・テイラー会長が前日のプレス会議で「中国のビジネス機市場は今後 5 年間で 2 倍に達するであろう。加えてインド市場も成長市場として見ている。」と述べたことが紹介されています。また、中東地域の市場についても、同ニュース 10 月 19 日号の中で、2010 年 12 月に開催されるドバイでのビジネス航空ショーの主催者が、「今年は 350 にのぼる出展者がすでに出展予約を行っており、2 年前のショーに比べて出展者は 40%増となる見通しである。」と述べたことが紹介されており、中東地域の市場の拡大をうかがわせるものとなっています。

アジアでのビジネス航空機の展示会「ABACE」は、2008 年 2 月の開催以降、景気の低迷もあり開催が見送られてきましたが、NBAA コンベンションニュース 10 月 19 日号の記事の中では、NBAA のポーレン会長が今年の年次総会に先立ち、次回の ABACE をアジアビジネス航空協会 (AsBAA) との共催で 2012 年に上海で開催することを発表し、また、2013 年、2014 年にも開催する可能性があると言及したことが紹介されています。

ビジネス航空機市場は今後景気の回復とともに、ふたたびその市場拡大が期待される状況にありますが、その中でもアジア市場や中東市場は大きな成長が見込まれる注目市場となっているようです。

<地域社会や経済への貢献について強調された今年のイベント>

ビジネス機と言うと、比較的大きな企業がビジネスで利用している印象がありますが、今年の NBAA 年次総会では、ビジネス機の社会貢献事業への使用例について詳しく紹介

しようとする主催者の姿勢が感じられました。実際、ビジネス航空に含まれる小型飛行機の利用形態は非常に幅広く、企業の幹部や職員が自社所有のビジネス機を使って移動するという面もありますが、広大な国土を持つ米国では、地域間を自在に結ぶ移動手段として、あるいは域内での農業、消防、医療など、幅広い活動に使われているということが特徴づけられます。

全米商工会議所のドノフェル会長は開会式の中で、「ビジネス機産業は 120 万人もの大きな雇用を生み出す米国製造業の偉大な成功例である。」と述べ、景気が低迷する中であって、この産業がもたらす雇用効果、経済効果の大きさについて触れました。

また、会期中のニュース記事などでは、ハイチで 2010 年 1 月に起こった大地震の救援活動の中で、ビジネス機が 800 回以上のフライトを行い、4,000 人近くの作業員、医療従事者、負傷者らを搬送したことが紹介されたほか、1981 年の創設以来、癌患者がビジネス機の空席を利用して無料で移動することを支援してきている非営利団体「コーポレート・エンジェル・ネットワーク」の活動が取り上げられ、これまでに 31,000 人の患者が利用し、現在でも毎月 250 人近くの癌患者が治療のためにこのプログラムを利用している状況が紹介されました。日本でも、重篤患者や医師を運ぶ「ドクタージェット」の研究運航が、2010 年 9 月上旬から 1 カ月間にわたって北海道において行われましたが、長期のものとしては日本で初めてとなるこの試行事業には県営名古屋空港を拠点とする事業者も中核的な役割を担ったところであり、今後、こうした経験が地域社会の中で様々な形で生かされていくことが期待されます。

深刻な景気低迷が世界的に続く中、今後、ビジネス航空業界にどのような変化が現れるのか、また、各社はどのような戦略の見直しを行うことになるのかが大変注目されます。

そうした中で、エンジン、航空電子部品等の製造事業者であるハネウェル・エアロスペース社は、開会式前日に今年で 19 回目となるビジネス航空の年次予測を発表しましたが、2011 年も引き続きビジネス機の販売は落ち込むものの、2012 年には回復に転じ、業界全体としては 2010 年から 2020 年までに約 11,000 機の販売が見込まれるとの予測を発表しました。

アジア、中東でのビジネス機市場の拡大が期待される中、ビジネス機の受け入れ拡充をめざす県営名古屋空港にとっても、そうした地域からの受け入れに向けた取組は、今後重要なものになってくると考えられます。

愛知県サンフランシスコ産業情報センターとしても、様々な可能性を秘めたビジネス航空産業について、今後も注目していきたいと思えます。